

「エシカル消費」人気の高まり（日本）

1. 「エシカル消費」とは？

エシカル(ethical)は、英語で「倫理的」、「道徳的」という意味です。そして、「エシカル消費」とは、消費者が商品やサービスを選ぶ際に、社会規範に配慮したものを優先する行動を指します。

最近の「エシカル消費」人気の高まりから、売上げの一部を寄付などに回す対象商品が増えています。

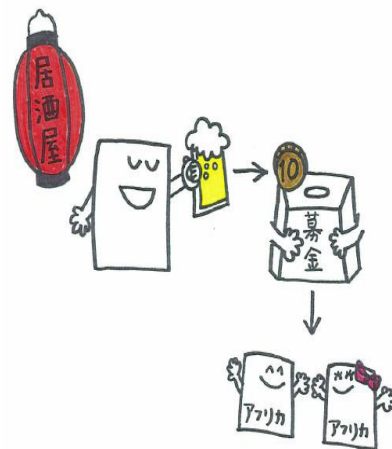
2. 最近の動向

日本でこの「エシカル消費」の認知度が高まったきっかけは、売上げに応じて、アフリカに清潔な水を送るといった飲料メーカーによるミネラルウォーターのキャンペーンでした。

最近では、注文1件につき10円を途上国の子供たちの食費として寄付する居酒屋チェーンもあります。大手の小売チェーンでは、買い物客が会計後のレシートを予め決められた複数のボランティア団体に投票。購入額の1%分の商品が、その団体に送られる仕組みもあります。

このような動きの背景には、消費者の社会貢献に対する意識の高まりが挙げられます。内閣府が2010年に行った「社会意識に関する世論調査」によれば、日本人の65.2%が「日頃、社会の一員として何か社会のために役に立ちたい」と考えているようです。この割合が、10年前は60.7%、20年前は54.1%であったことを思えば、「エシカル消費」は日本国内で、従来以上に根付きやすくなっているものと思われる。

また、不透明な社会や先行きに対する不満から、社会を変えたいといった意識が高まっている可能性もあります。



3. 今後の展開

「エシカル消費」のメリットとして、自分に負担をかけずに、普段の消費行動のなかで自然に社会貢献できるといった点が挙げられます。このことは同時に、社会貢献を通じて顧客満足度を高めることになり、その商品を販売する企業のブランドイメージを向上させることにつながります。日常の消費行動と社会貢献を結び付けることは非常に難しいことですが、民間の企業の工夫でそれが成立していることは、素晴らしいことだと思います。最近発売された「ボランティア活動を組み込んだ海外旅行ツアー」の消費者は、7割近くが20代でした。伊達直人やタイガーマスクを知らない世代でもできる社会貢献。この週末は、身の回りで「エシカル消費」につながる商品やサービスを探してみてもは如何でしょうか？

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年11月30日【デイリー No.754】日本の消費者物価指数(10月)～たばこ税の引き上げなどで、物価下落圧力は大幅に緩和～

2010年10月19日【キーワード No.427】「GOP10」生物と企業活動の関係(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社